本庄都市計画地区計画の変更(本庄市決定)

告示年月日 令和 年 月 日

本庄都市計画朝日町地区地区計画を次のように決定する。

名称		朝日町地区地区計画		
	Д ===	本庄市寿一丁目、朝日町二丁目、三丁目、五十子一丁目、二丁目、三丁		
位 置 		目の各一部		
面積		約 31. 3ha		
		本地区は、JR高崎線本庄駅から南へ約1.4kmに位置し、住宅を主体		
	地区計画の目標	とした健全な住宅地の開発を図る地区である。このため地区計画の策定		
地区計画の日標		により建築物の規制、誘導を推進し、良好な住環境の形成、保全を図り、		
		緑豊かで健康なまちづくりを目標とする。		
		地区をA地区、B地区、C地区に細分し、それぞれの方針を次のよう		
		に定める。		
		A地区 主として居住環境が損なわれないよう、敷地面積の最低限度を		
		定め、住宅地としての土地利用を図る。また、南大通り線沿い		
	ᆚᄮᄭᇚᇊᇊᄝᆉᇫᆉᄼ	の一部については、戸建て住宅を建築しないように努め沿道サ		
		ービス系の土地利用を図る。		
	土地利用に関する方針	B地区 居住環境が損なわれないよう、建築物の用途の制限、敷地面積		
		の最低限度を定め、住宅地としての土地利用を図るとともに、		
		近隣住民の生活利便を向上させる商業系施設の適切な誘導を		
区 域		図る。		
区域の整備		C地区 居住環境が損なわれないよう、建築物の用途の制限、敷地面積		
盆備		の最低限度を定め良好な住宅地としての土地利用を図る。		
開	地区施設の整備の方針	本地区における地区施設は、土地区画整理事業により整備した道路、		
開発及び保全		公園の維持、保全を図るものとする。		
び炉	建築物等の整備の方針	A地区		
		主として居住環境の形成、保全を図るため、建築物の意匠の制限を行		
の 方		うとともに垣又は柵の構造の制限を行い、同時に生垣等による緑化を図		
方針		る。また、南大通り線沿いの一部については、良好な沿道環境を誘導す		
		るため壁面位置の制限を行う。		
		B地区		
		良好な居住環境の形成、保全を図るため、建築物の北側斜線制限や建		
		築物の形態又は意匠の制限を行うとともに垣又は柵の構造の制限を行		
		い、同時に生垣等による緑化を図る。		
		C地区		
		良好な居住環境の形成、保全を図るため、建築物の北側斜線制限や建		
		築物の形態又は意匠の制限を行うとともに垣又は柵の構造の制限を行		
		い、同時に生垣等による緑化を図る。		

地区整備計画	建築物等に関する事項	地区の	区分の名称	A地区	B地区	C地区	
		区 分	区分の面積	約 13. 2 ha	約 12.1 ha	約 6.0 ha	
		建築物の用途の制限		_	建築基準法別表第二 (い)項品版で表達築物、物品販売業を営めの 建築物の用途に供供する。 ものでその用途に供供は る部分の床面積のももの が 500 ㎡を超えなない。 (公益上必要な建築物	建築基準法別表第二 (い)項に掲げる建築 物以外の建築物の用途 に供する部分の床面 積の合計が500㎡を超 えるものは、建築して はならない。 (公益上必要な建築物 を除く。)	
		建築物の敷地面積の 最低限度		を除く。) 120 ㎡			
			位置の制限	都市計画道路南大 通り線沿いの一部 (計画図に表示)に ついては、建築物の 外壁又はこれに代わ る柱の面から道路境 界線までの距離は、 1.5m以上とする。	_		
)高さの最高 限度	_	建築物の各部分の高さは、当該部分から前面道路の反対側の境界線又は隣地境界線までの真北方向の水平距離に1.25を乗じて得たものに5mを加えたもの以下としなければならない。ただし、隣地境界線から真北方向への水平距離が、4mだけ外側の線上の建築基準法施行令で定める位置において確保される採光、通風等と同程度以上の採光、通風等が当該位置において確保されるものとして同施行令で定める基準に適合する建築物については、本規定は適用しない。		

地区整備計画	建築物等に関する事項	建築物等の形態又は 色彩その他の意匠の 制限	外壁等の色彩は地区の環境に調和したものとする。〔刺激的な原色(赤・	
			黄・黒・紫)及び蛍光色を避ける。〕	
			_	埼玉県屋外広告物条例第4条第1項第1号の禁
				止地域とみなし、同条例第7条で適用を除外され
				ている広告物以外は表示又は設置してはならな
				い。
		垣又は柵の構造の制 限	道路境界線に設ける垣・柵の構造(門柱・門扉を除く)は、次の各号に掲げるものとする。 1. 生垣(樹木は後退させて植栽し、枝や葉が道路部分に張り出さないようにする。) 2. 前面道路の路面の中心から高さ 1.5m以下の透視可能なフェンスで、基礎部分の高さは、前面道路の路面の中心から高さ 90cm 以下のもの。	

「区域及び地区整備計画は、計画図表示のとおり」

理由:建築物の誘導の更なる推進を図るため、地区計画を変更する。